4-3 放送機材構成

1. スタジオ設備

(1)スタジオ内の設備

1) スタジオカメラ (2/3インチプランビコンカメラ)　3式

(カメラ本体、CCU(カメラ調整機)、ズームレンズ、ペデスタルドーリー、ビューファインダー、パターン台、カメラケーブル、その他)

2) 携帯用カメラ (2/3インチプランビコン、又はCCDカメラ)　1式

(カメラ本体、CCU(カメラ調整機)、ズームレンズ、三脚、ビューファインダー、パターン台カメラケーブル、UマチックVTR (携帯用))

3) カラーモニター(20インチ以上、台車付き)　2台

4) プロンプター　1台

5) 残時間計　1台

6) マイクロホン (コンデンサー形)　6個

7) マイクロホン (ワイヤレス形、受信機を含む)　2個

8) マイクロホン (ダイナミック形)　12個

9) マイクロホンブームスタンド (マイク方向をリモートで可変もの)　1台

10) マイクロホンスタンド (高)　3個

11) マイクロホンスタンド (低)　10個

12) マイクロホンスタンド (卓上用)　10個

13) 音声モニター (フロアー用2、トークバック用1)　3台

14) VHFインターカム装置　1対向

15) 埋込み器具　1式

(2) 映像調整室および機器室の設備

1) 映像スイッチャー　1式

（12入力以上、2MK、ワイプ、ソフトクロマキー、ダウンストリームキーヤー、3次元デジタル効果装置付き）

2) VE用モニター　1式

（波形モニター、ベクトルスコープ、白黒モニター、カラーモニター、モニター切替機各1台）

3) 白黒モニター　1式

4) カラーモニター　1式

5) 日本語文字発生機　1台

6) 音声モニター　2台

7) 照明用調光機および調光操作卓　1式

8) 同期信号発生器　2式

（1式のみカラーバー、マルチバースト、ステアステップ、Tバーなどの測定ユニットを装填する。）

9) 映像、同期、音声分配器　1式

10) インターカム設備　1式

11) 映像ジャックおよびラック　1式

12) 調整室コンソール　1式

13) モニター棚　1式

14) 時計システム (親時計および子時計6台)　1式

15) VTR リモートコントローラー　1台

(3)VTR室設備

1) 1インチＣフォマットVTR （本体、波形モニター、ベクトルスコープ、カラーモニター、TBC(時間軸補正器)、収容コンソール、その他）	2台
2) ベーターカム SP VTR(TBC付き、カラーモニター)	1台
3) Uマチック VTR(TBC付き、ハイバンド、カラーモニター)	1台
4) 2), 3)の収容ラック	1台

(4)音声副調整室設備

1) 音声ミキサー(入力20以上、ジャック 板付)	1式
2) 白黒モニター	4台
3) カラーモニター	2台
4) 音声モニター	2台
5) 残響付加装置	1式
6) ディジタルディレーユニット	1式
7) 音声テープ録音再生機	2台
8) カセットテープ録音再生機	2台
9) コンパクトディスク再生機	1台

2. 映像ポストプロダクション設備

1)	1インチCフォマットVTR （本体、波形モニター、ベクルスコープ、カラーモニター、TBC、収容コンソール、その他）	3式
2)	ベータカムSP VTR（TBC、カラーモニター付き）	1台
3)	UマチックVTR（TBC、カラーモニター付き、ハイバンド）	3台
4)	編集機（再生機3台、収録機1台用）	1式
5)	簡易編集機	1台
6)	映像スイッチャー （8入力、1MK、ダウンストリームキーヤー付き）	1式
7)	映像、同期、音声分配器	1式
8)	白黒モニター	1式
9)	カラーモニター	1式
10)	日本語文字発生機	1式
11)	VE用モニター （波形モニター、ベクトルスコープ、カラーモニター、モニター切替器など）	1式
12)	音声ミキサー（入力12以上、ジャック板付き）	1式
13)	音声モニター	2台
14)	方式変換装置（NTSC−PAL）	1台
15)	調整用コンソール	1式
16)	モニター棚	1式
17)	ラック、その他	1式

3. 音声ポストプロダクション設備

1)	UマチックVTR （TBC、タイムコード発生機付、カラーモニター付き）	1台
2)	音声テープ録音再生機	2台
3)	カセットテープ録音再生機	1台
4)	コンパクトディスク再生機	1台

5) 8チャンネルマルチトラック録音再生機　1台

6) 円板再生機　1台

7) システムコントローラー(同期装置を含む)　1式

8) 音声ミキサー(16入力以上、ジャック板付き)　1式

9) カラーモニター　2台

10) 音声モニター　4台

11) マイクロホン(ダイナミック形)　4個

12) マイクロホンスタンド　4本

13) 残響付加装置　1式

14) リミッターコンプレッサー　1式

15) ノイズレデューサー　1式

16) ラック　1式

17) モニター棚　1式

18) 埋込み器具　1式

4. その他

1) Uマチック VTR(ハイバンド及ローバンド、PAL再生専用)　1台

2) Uマチック VTR(NTSC用)　1台

3) VHS VTR(PAL用)　1台

4) 映像モニター　3台

5) 日本語タイプライター　3台

6) 放送台本作成用複写機　1台

7) 素材撮影用35ミリスチールカメラ　2台

5. 予備部品　1式

6. 番組資材

(1) 番組ソフト

日本語によるドキュメンタリー番組、

ドラマ番組等の番組ソフト

(著作権処理ずみのもの)

録画方式はUマチック NTSC方式とする。

(2) 小道具類

通常の日本人の環境および生活様式を表現する小道具、衣装、履物、かつら、装飾、大道具材料等。次の各項目に示すもの。

- 日本式食器類
- 和服、履物およびかつら
- 家庭内和室および洋室のセット
- 商店のセット
- 病院のセット
- 公園のセット
- 事務室のセット
- 会社応接室のセット
- 和風レストランのセット
- 喫茶店のセット
- 書店のセット
- 図書館のセット
- 公衆電話および郵便ポスト
- 各種時計

(3) 書籍等資料

各種辞典および日本語教育参考図書、文学全集、日本語学習用絵教材

掲示用地図　　1 式

4-4　基本設計図

図3-3-1　中央電視台番組制作センター1階平面図

図3-3-2　中央電視台番組制作センター2階平面図

図3-3-3　中央電視台番組制作センター3階平面図

図4-2-1　中央電視台スタジオ照明器具配置図

図4-2-2　中央電視台スタジオ設備系統図

図4-2-3　中央電視台映像ポストプロダクション設備系統図

図4-2-4　中央電視台音声ポストプロダクション設備系統図

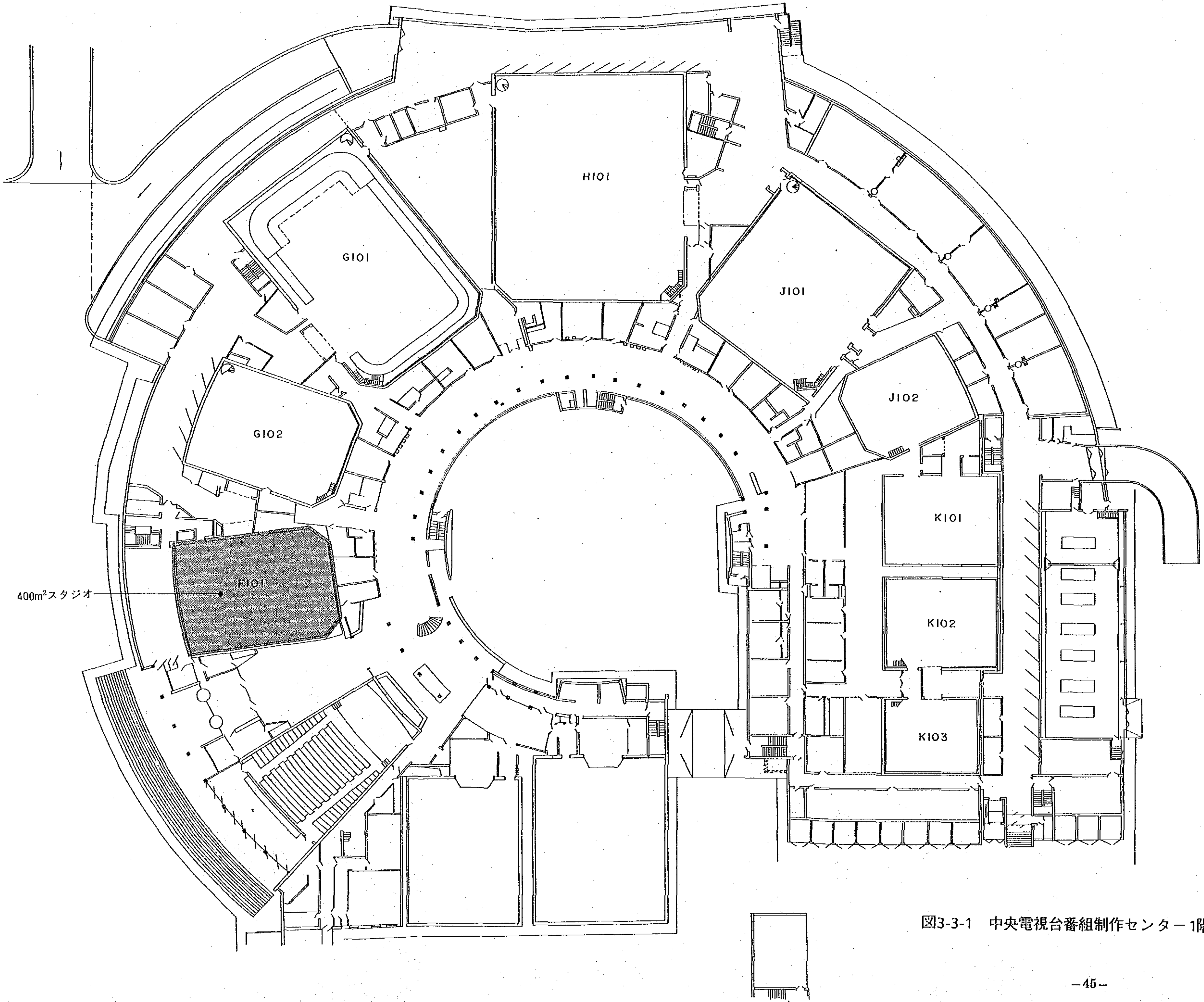


図3-3-1　中央電視台番組制作センター1階平面図

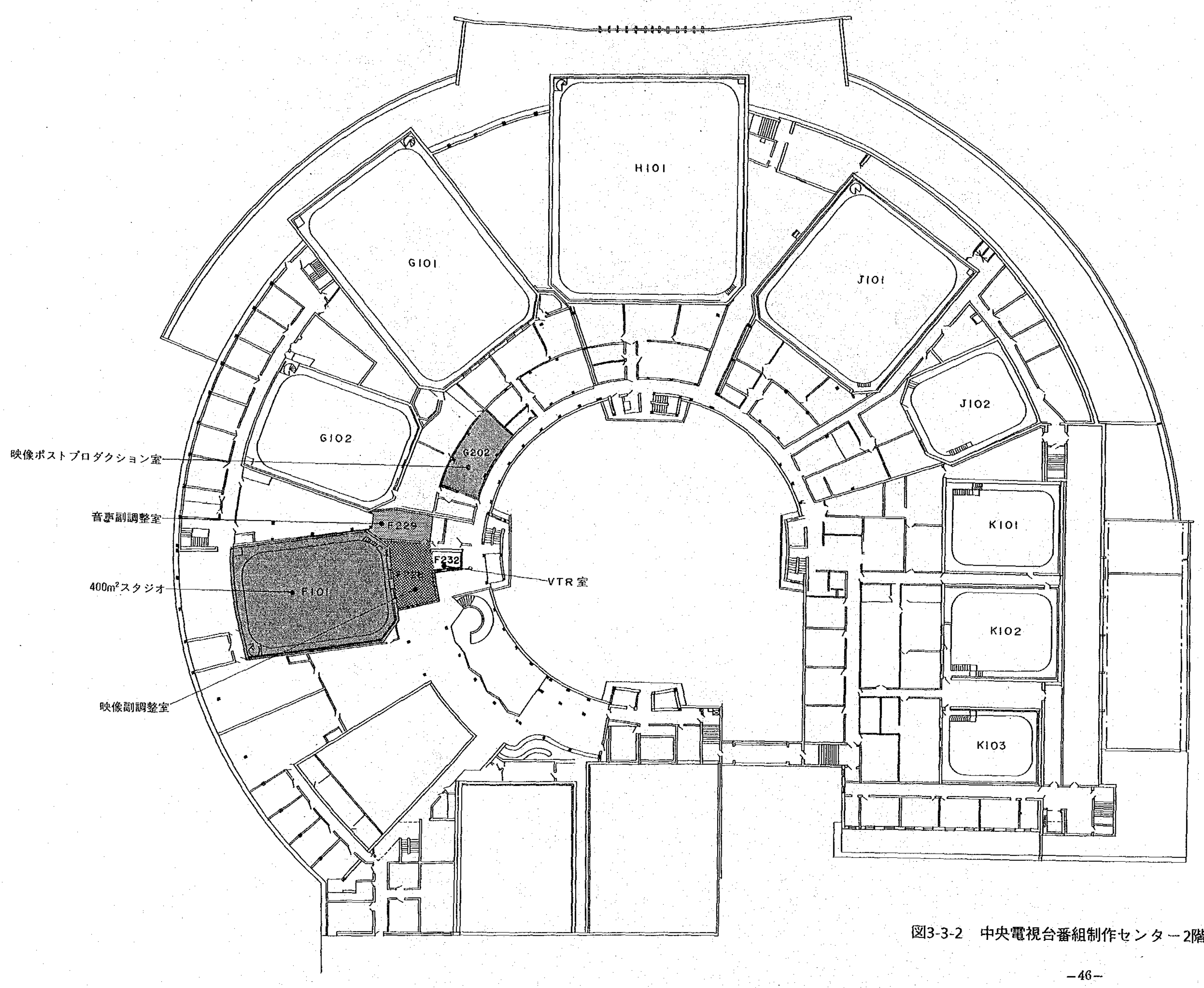


図3-3-2　中央電視台番組制作センター2階平面図

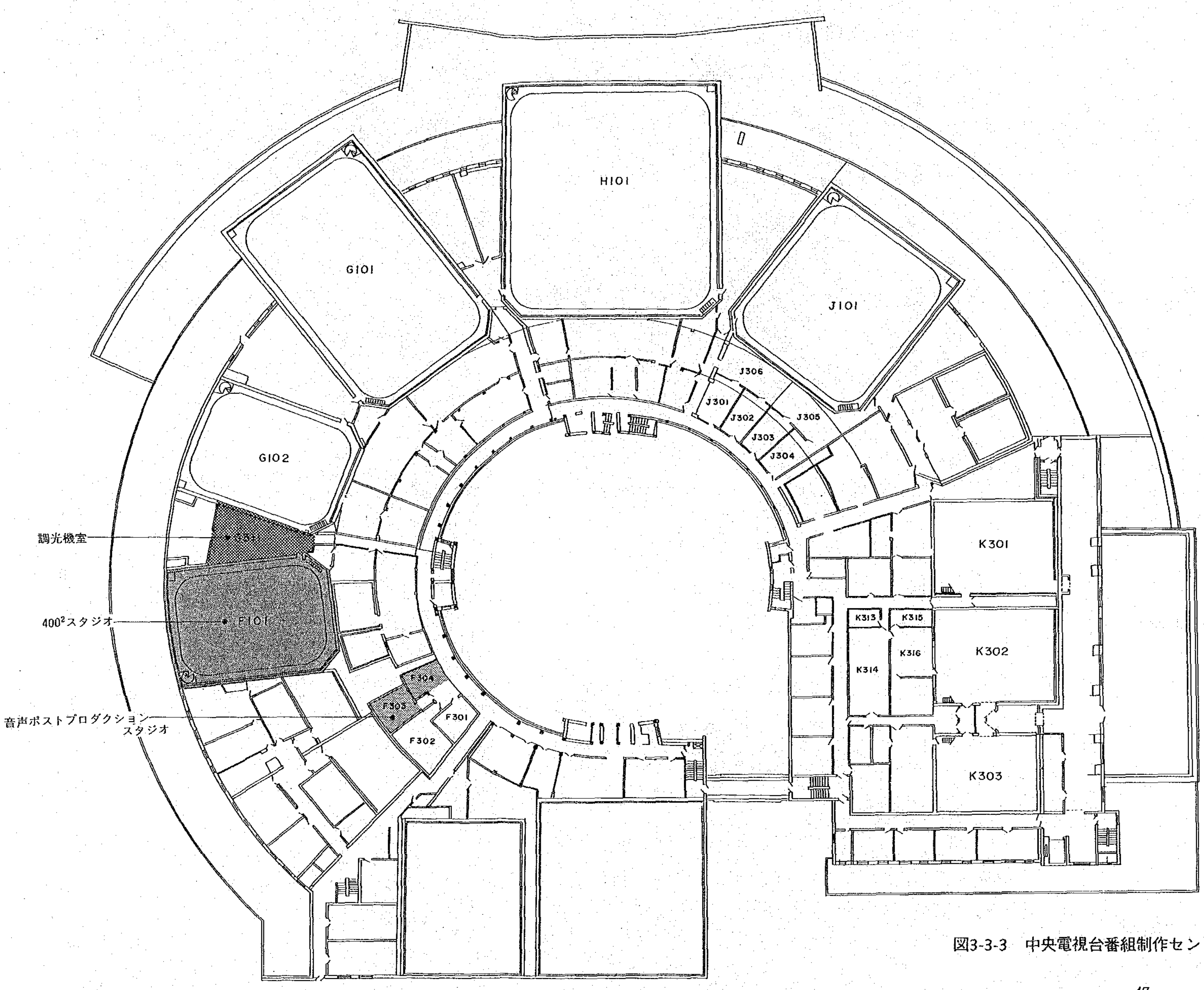
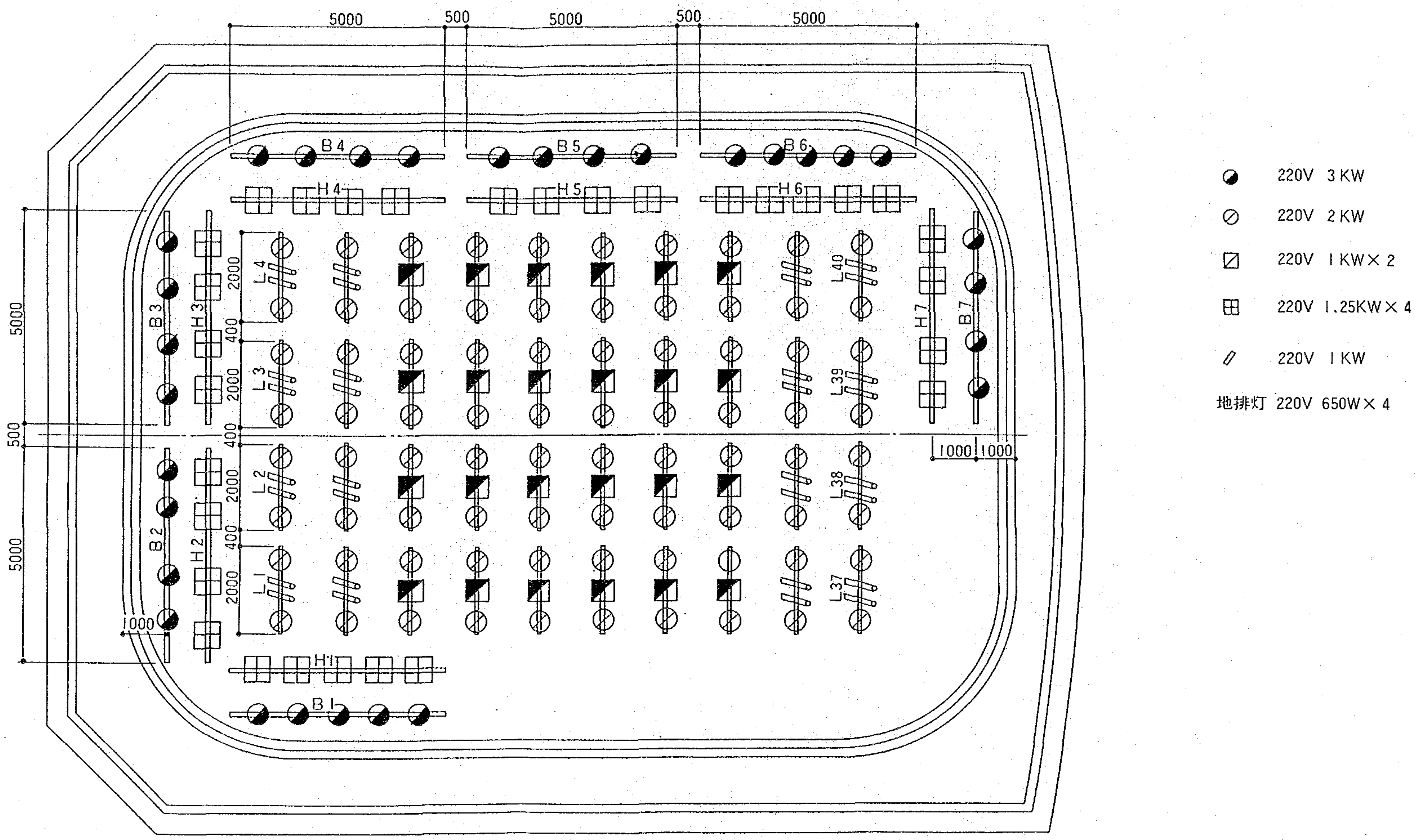


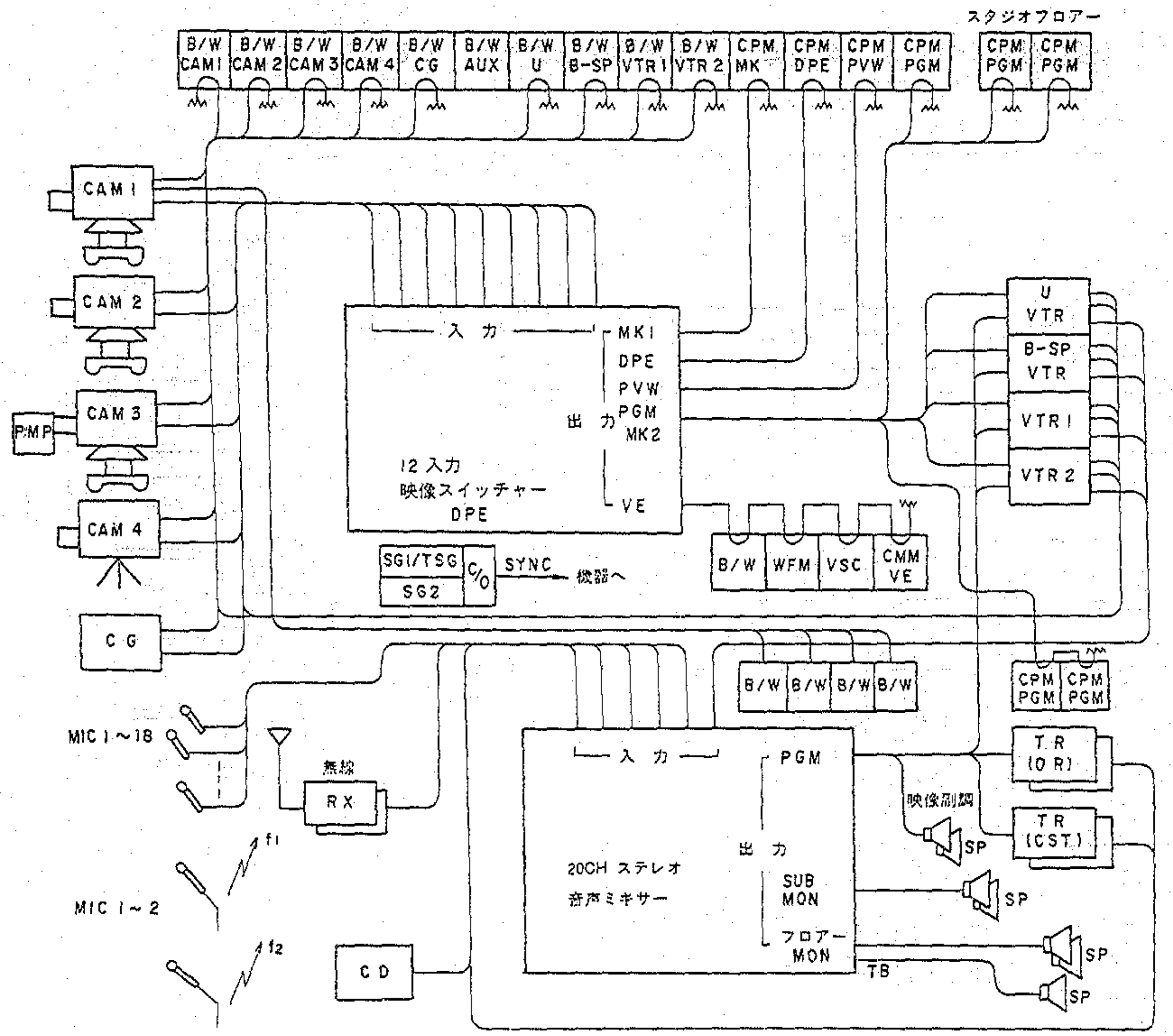
図3-3-3　中央電視台番組制作センター3階平面図



調光装置数量

			220V15A DIM	220V30A DIM
L 1 ~L40	エリアバトン	220V15A DIM× 3	120個	
B 1 ~B 7	バックバトン	〃	30個	
H 1 ~H 7	ホリゾントバトン	220V30A DIM×4~5		28個
LH 1 ~LH 7	ロワーホリゾント照明	220V15A DIM×4~5	28個	
F 1 ~F10	壁コンセント	220V15A DIM×10	10個	
		TOTAL	188個	28個

図4-2-1 中央電視台スタジオ照明器具配置図



CAM：カメラ
PMP：プロンプター
CG：日本語文字発生機
VTR：VTR
U：Uマチック
B-SP：ベータカムSP
CPM：カラーモニター
CMM：カラーマスターモニター
WFM：波形モニター
VSC：ベクトルスコープ
VE：ビデオエンジニアー
PGM：プログラム
DPE：デジタル効果装置
MK：ミクスキーヤー
SG：同期信号発生器
TSG：テスト信号
CD：コンパクトディスクプレーヤー
TR：テープ録音再生機
OR：オープンリール
CST：カセットテープ録音再生機
RX：受話器
EQ：等化器
B／W：白　黒　モニター
TB：トークバック
REV：残響附加装置

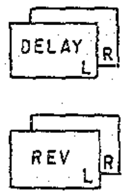
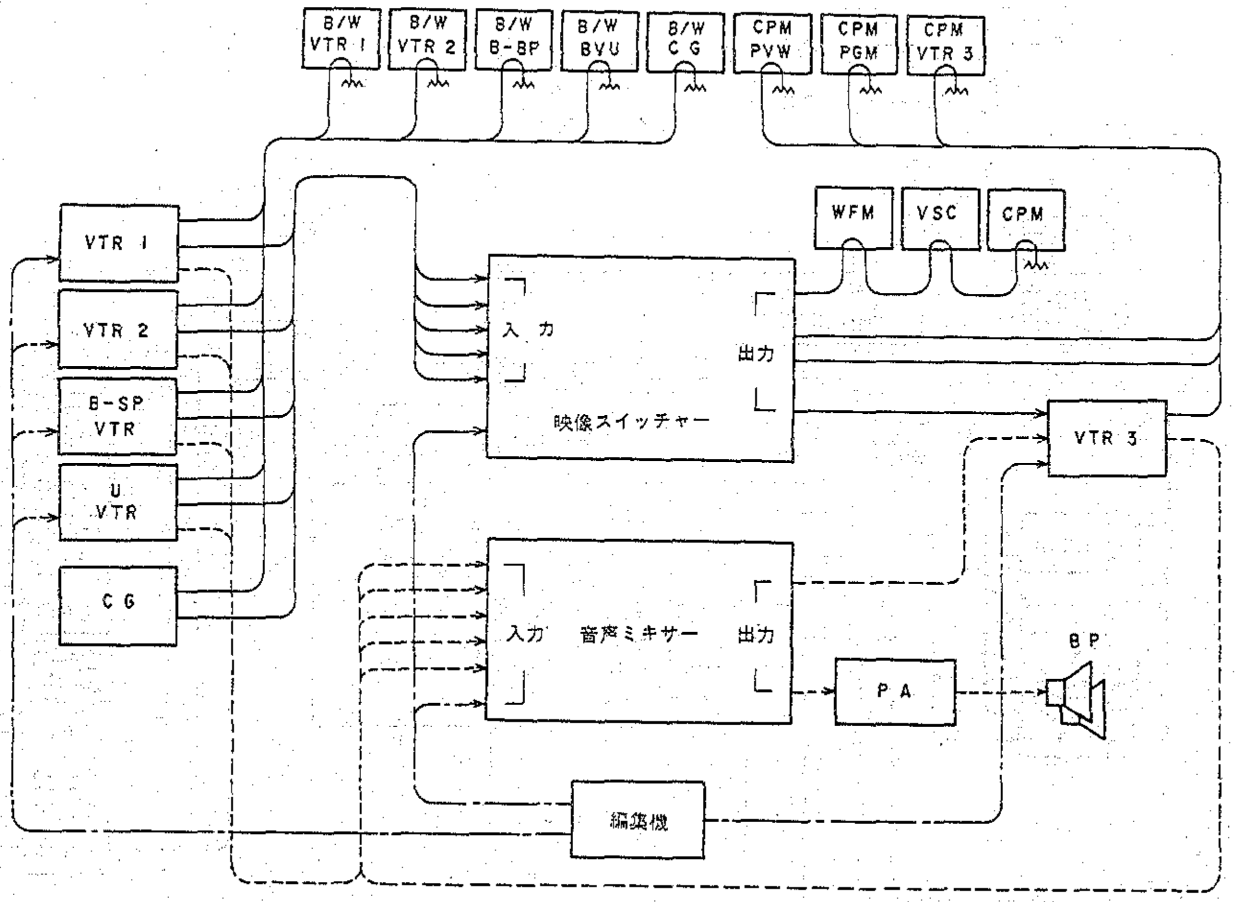


図4-2-2　中央電視台スタジオ設備系統図



B-SP：ベータカムSP
U　：Uマチック
CG　：日本語文字発生機
VTR：VTR
CPM：カラーモニター
WFM：波形モニター
VSC：ベクトルスコープ
PVW：プレビューモニター
PGM：プログラムモニター
PA　：増幅器
SP　：スピーカー
B／W：白　黒　モニター

図4-2-3　中央電視台映像ポストプロダクション設備系統図

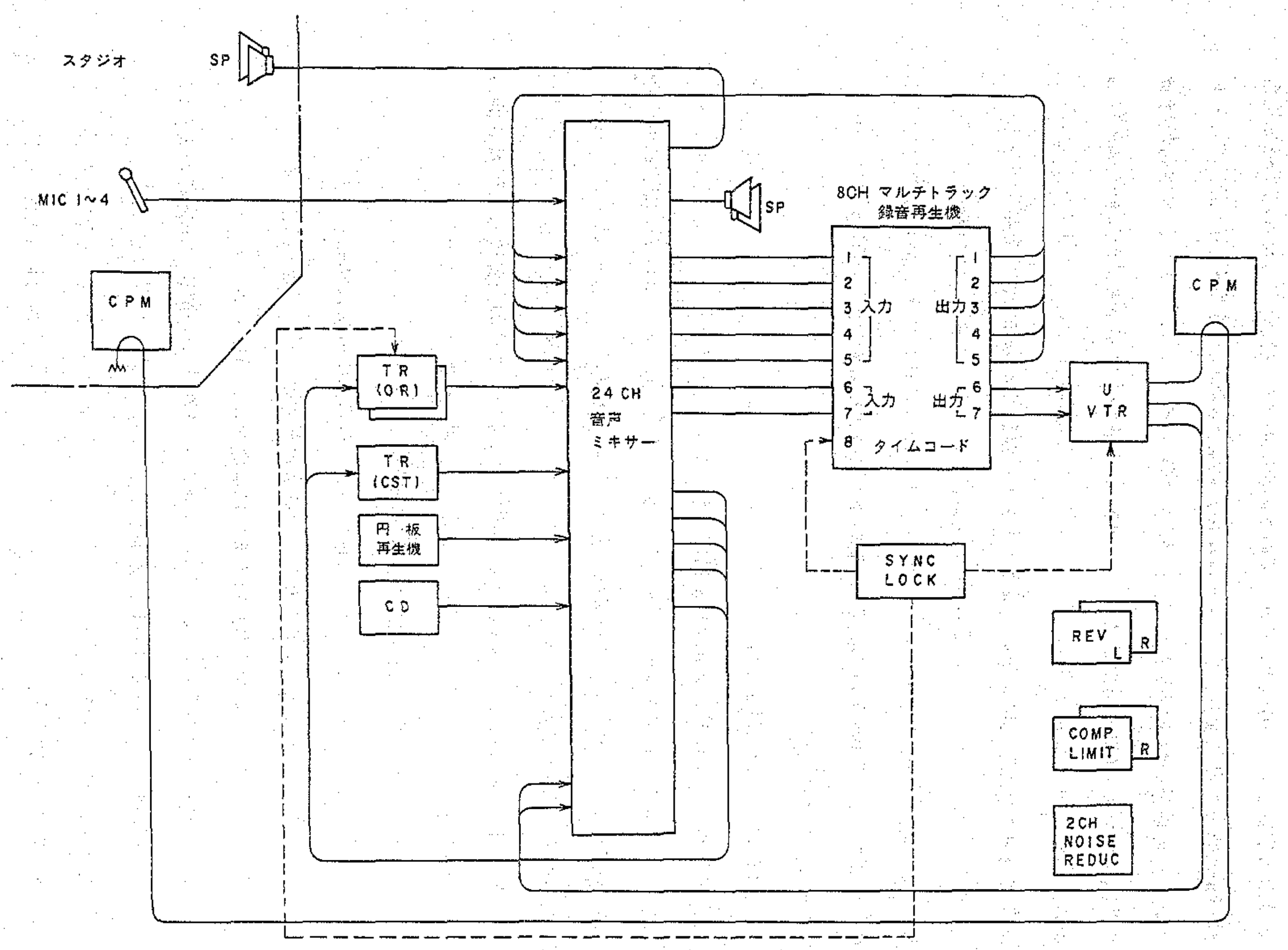


図4-2-4　中央電視台音声ポストプロダクション設備系統図

4-5 施工計画

4-5-1 実施主体

本計画の実施は中国の広播電影電視部の下部組織の中央電視台があたる。中央電視台は約2300人以上の職員を擁し、テレビ放送開始以来30年の歴史をもち、最近では新テレビセンターの設備整備を行うなど長年の実績と経験をもっている。また、日本語教育番組の放送についても6年の経験とノウハウを持ち、制約の多い中で意欲的に番組を制作している。

工事監理および工事対応については総工弁および録制部があたる。

4-5-2 施工区分

本計画に関する両国の負担工事区分の概要は下記の通りである。

(1) 日本政府側負担工事

1) 400 m^2スタジオ設備据付工事
2) 映像ポストプロダクション設備据付工事
3) 音声ポストプロダクション設備据付工事
4) 番組資材(番組ソフト、小道具類、書籍等資料)の供与

(2) 中国政府側負担工事および事項

1) 照明器具、吊金具、駆動装置などの負担、据付けおよび調光装置と照明器具間の配線工事
2) スタジオのカーテンの負担および取付け
3) 本計画により供与される機材の設置に必要な建築関係の改修工事
4) 据付工事および調整に要する電源、空調などを供給
5) 施設建設にかかわる資機材に対する免税措置および通関業務
6) 施設建設にかかわる日本人に対する中国内での免税措置(関税、所得税など)および入国、滞在について必要な便宜を与えること。
7) 銀行取決めに伴う費用
8) 許認可手続に伴う費用
9) その他無償資金協力の範囲外のものは全て中国側の負担とする

4-5-3 施工監理計画

1. 施工計画

交換公文締結後、中央電視台は本邦コンサルタントとコンサルタント契約を締結すると共に、基本設計方針に沿って実施設計、入札、工事契約業務、施工にかかわる詳細な討議と充分な意見の調整を行なう。

施工計画については日本側担当者と中央電視台との間で実施工程を検討し、両国各々の工事分担範囲を確認すると共に、両者工事完了が互の調整に支障の与えないようにする事が重要である。特に照明用器具および吊金具は中国側で発注、工事し、調光装置および調光操作卓は日本側で施工するので、工事完了時期の明確化が重要であり、これの遅延はカメラ調整その他の遅れになる事を両者で十分把握する必要がある。

2. 監理計画

日本政府の無償資金協力の方針に沿って、コンサルタントは基本設計の主旨に基づき、実施設計図書作成および施工監理を行なう。

(1) 主要方針

1) 中央電視台、その他の両国関係機関と密接な連絡を保つと共に、必要に応じて適切な報告を行ない、建設工程に沿った施設の完成に努める。

2) 本計画の主旨を具現するため、施工関係者に対しても諸問題、事故等を未然に防止するため、あるいは発生した諸問題に対し適切で速やかな指導、助言を行なう。

3) 施設完成後の円滑な施設運営のため、中国側に対し適切な助言と指導を行なう。

(2) 業務内容

施主の代理者として施主と協議しつつ次の業務を行なう。

1) 工事契約に関する業務

2) 現場監理技術者の派遣

3) 設計図面の承認、製品完成時の工場検査および承認

4) 施主への業務報告と施主承認事項に関する業務

5) 工程報告書の作成と現場工程会議の工事現況報告

6) 現地受け入れ検査業務

7) 現場指示事項、その他諸々の会議、打ち合せ事項、試験、検査等の書類監理

8) 支払い承認手続きの協力

コンサルタントは、工事が完了し、契約条件が遂行されたことを確認のうえ、契約の目的、物の引渡しに立ち合い、施主の受領承認を得て、業務を完了する。また、建設中の進捗状況、支払い手続き、完了引渡しに関する必要な諸事項を、日本政府関係機関に報告する。

4-5-4 資機材調達計画

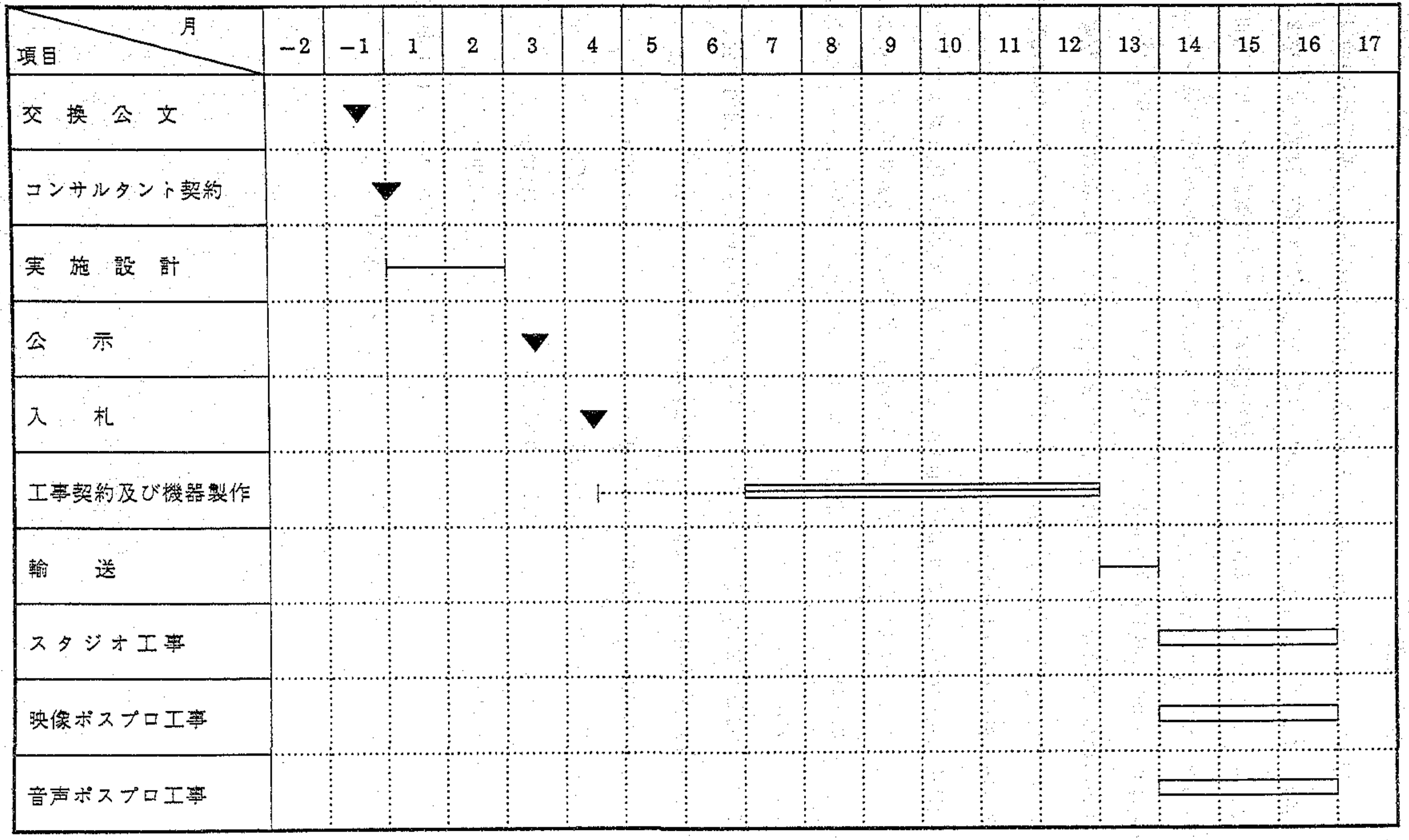
放送設備、線材などの工事材料ならびに番組資材は、全て日本で調達する。
放送機器および設備はその単体またはシステムとして日本で製造し検査を行なった後現地へ輸送し、据付工事を行なう。

4-6 実施スケジュール

本計画の実施に必要な手順は、日本国政府と中国政府間との交換公文締結後、中央電視台は本邦コンサルタントとの間で、コンサルタント契約を締結する。コンサルタントは実施設計を行い、入札図書を作成し、これに基ずき中央電視台はコンサルタントの協力により入札を行う。入札審査後、工事契約を締結し資機材の調達を開始する。資機材の調達、据付工事等に要する期間は約12ケ月を要する。

実施スケジュールの概略は表4-6-1のとおりである。

表4-6-1　実施スケジュール



4-7 維持管理計画

本計画の実施完了後、運用維持管理は中央電視台が行う。中央電視台の要員数は現在2,300名であるが、今年は50名の学校卒業者を採用し、来年度300名程度の要員増を計画中であり、本計画による設備増に対し、この範囲の中で充分対処出来る。中央電視台は30年のテレビ放送の歴史を有し、また、日本語教育放送についても約6年の経験とノウハウを持ち、全体的に要員の質はかなり高い水準にある。

設備の維持は技術関係の各部門の技術者により行われており、機械系を含む複雑な構成のVTRについては、特に重点的に保守を行っており、重度の障害に対しては北京在住の各社のサービスマンが対応している。

設備機器はICの多用により信頼度は向上しているが、定期的な保守およびオーバーホールなどにより障害発生を予防する必要がある。使用機器、使用条件、環境により異なるが、設備維持のための年間予算額は日本に於ける経験から設備購入費の1~2%を見込んでおく必要がある。

運用、維持管理費の積算については、日本語番組の制作のための年間制作費、電力費、人件費および設備維持費に限定して算出すると次のようになる。

番組制作費	(年間100本,単価4000元)	400,000	元
電力料	(照明、空調、機器用)	6,700	元
人件費	(日本語担当者および制作関係者)	22,400	元
設備維持費		147,000	元
	合計	576,100	元 (0.19億円)

この費用は中央電視台の総予算の0.8%程度であり、特に問題はない。

4-8　概算事業費

本計画の実施に要する概算事業費は下記のとおりと見込まれる。

1. 日本側負担の事業費

日本側負担の事業費総額は約5.96億円と見込まれる。

2. 中国側負担の事業費

1) 照明器具、吊金具、駆動装置などの購入および据付け、配線工事など。　60　万元

2) スタジオ内のカーテンの購入および取付け　0.7　万元

60.7　万元 (約0.2億円)

第5章　事 業 評 価

第5章　事業評価

5-1　事業効果

中国政府は近年対外開放政策により経済改革を推し進めており、あらゆる分野で世界各国との交流が盛んに行われるようになってきた。このような情勢に対応するため、外国語の必要性は急激に増大し、一般大衆の学習意欲も高まっている。

日本語については、1972年の日中国交正常化以来、とみに両国関係は緊密となり、学校教育も含めて日本語の学習はますます活発に行われるようになった。

中央電視台の日本語教育放送は、1982年5月に開設された上級コースから始まった。1984年9月から初級コースが開講し、1987年12月まで続けられ、その間合計180万部のテキストが販売され、約300万の人々によって視聴された。現在、日本語の話せる日本語教育放送担当プロデューサー3名で番組制作を行っており、内容的には単なる「黒板教学」ではなく、日本から提供された番組ソフトを利用して、スキット、解説、トピックス、音楽等を加え、楽しく自然に日本語に親しめるような番組を制作している。このため、スタジオ、ENG、ポストプロダクション設備を使用して、きめ細い制作を行っているが、番組制作設備が著しく不足しているため、機材の割当に非常に時間がかかっている現状である。また、番組ソフトも不足しており、初級については再放送4回目をもって昨年末放送休止し、上級についても今年の8月で一時休止せざるを得ない状況となっている。

中央電視台は、かねてより建設を進めていた新テレビセンター建設を進め、この程完成をみた。しかしながら、現時点では、建築されたスタジオのうち半数は未整備のままであり、現状のままでは日本語教育番組制作のための設備不足は相変わらず続くものと予想される。

本計画で、この新しいテレビセンター内に日本語番組制作用のスタジオ設備および映像、音声ポストプロダクション設備が完成し、あわせて日本語番組ソフト、小道具類、書籍等資料が配備されれば、日本語教育番組を効率的に制作することができ、一層、番組内容の充実ならびに番組の増強を図ることが可能である。

中央電視台は中国におけるテレビ放送のキー局である為、その番組は中国全土向けに

放送される。現在、中国におけるテレビ放送人口カバレージは71%をこえ、受像機台数も1億1,200万台となっており、11億の中国国民のうち5~6億人がテレビ放送を聴取されているものとみられ、その影響力は計り知れないものがある。

本計画の実施により、中国の人々の日本語学習に役立つのみならず、日本の理解を促進し、ひいては日中友好の進展に寄与すると考えられ、我が国の無償資金協力の意義は大きい。

5-2 中国側の事業実施と維持運用管理

本計画で整備する設備は、新テレビセンターに既に設置されている既設システムとのバランス、中央電視台の番組制作上の運用、保守等を十分配慮して計画した。

中央電視台は既にテレビ放送30年の歴史を持ち、全般に要員の質も高い。設備の運用についても、例えば10年以上経た中継車のカメラを補修して新スタジオに転用するなど、維持管理に努力を払っている。また、番組制作面では、これまでに日本語教育放送6年の経験とノウハウを持ち、きめ細い番組を制作している。

要員については、中央電視台は現在2300名いるが日本語教育スタジオも含めてスタジオ増および放送拡充のため、既に今年の学校卒業者50名の採用を予定しており、来年についても300名の要員増を計画中である。

新しく配備する設備および番組資材を運用するにあたり、適切な研修によって更に要員のレベル向上を図ることにより、これらの機材を活用して、一層充実向上した日本語教育番組の制作ができるものと期待される。

本計画で整備する場所は、既に中央電視台が建設したテレビセンター内のスタジオおよび関連室であり、電源、空調関係も含めて建築工事は終了しており、本計画の建設工事上の問題はない。また、完成後の運営管理についても、中央電視台はテレビ放送30年の歴史を持ち、日本語教育放送についても6年の実績があり、番組制作、運用、保守、要員、予算ともに問題はないものと考えられる。

中国側の負担工事は、照明器具関係、カーテン関係等があるが、中国側の負担経費は60万元程度、また、番組制作費も含める運営経費は年間50万元程度と推算され、中央電

視台の総予算7000万元に比べると、その範囲内で本計画を完成させ運用できるものと判断される。

5-3 事業の妥当性

中央電視台は中国全土に向けて、放送している。中国のテレビ放送の人口カバーレッジは71%をこえ、受像機台数も1億1,200万台あり、11億の中国国民のうち5~6億人がテレビ放送を視聴している。

中央電視台の日本語教育放送は、1984年以来初級日本語放送「学日語」のテキストが180万部販売されていることから、学習者は300万人程度はあるものと見られている。

近年の開放政策の進展とともに、中国では日本との間に経済、文化、学術等すべての面で交流が増え、特に日本の先進的な科学技術の吸収を図っており、日本語の必要性はますます高まっている。

本計画の完成後は、現在設備不足と番組ソフト不足から日本語教育放送の継続困難となっている事態を改善でき、新しい番組ソフトを使用して日本語教育番組専用スタジオで効率的に制作し、質の高い興味ある番組を全国の聴視者に放送できることになる。

本計画による受益者は、これまでの日本語教育番組の実績視聴者数300万人以上と想定され、中国における日本語教育の推進を図るうえで、非常に効率的な計画であると考えられる。

本計画は、中国の人々が日本語を学習し、日本を理解し、日中友好の促進に寄与するプロジェクトであり、中国側の熱意、運用、保守、要員、予算状況の何れも満足すべきものであり、わが国の無償資金協力案件として妥当なものである。

第6章　結論と提言

第6章　結論と提言

6-1　結論

中華人民共和国では、対外開放政策の進展とともに外国語の必要性が急激に高まってきており、英語に次いで日本語、フランス語、ドイツ語の教育が盛んに行われるようになってきた。日本語については、近年日本・中国間の経済、文化、科学技術等あらゆる分野での交流の増加につれて、学習熱はとみに高まってきている。

中国政府は、人材育成のため早くからマスメディアとして優れた特性を持つテレビ放送を教育に利用しており、中央電視台ではこの一環として1982年より日本語教育放送を全国向けに放送している。

しかしながら、番組制作設備と日本語番組ソフトの不足により、日本語教育番組を新たに制作することが非常に困難になってきており、最近では、放送中止の止むなきに至りつつある。

本計画では、中央電視台が新たに建設したテレビセンターにおける未整備のスタジオとその関連室に、スタジオ設備ならびに映像、音声ポストプロダクション設備を整備するとともに、日本語番組ソフト、小道具類、図書等参考資料を配備するものである。これによって、番組を効率的に製作し、質の高い充実した日本語教育番組を全国の視聴者に放送することが可能となる。その結果、中国の人々の日本語学習と日本理解に効果をあげ、日中友好の増進に寄与するものと期待される。テレビ受像機は全国に約1億1,200万台あり(1987年末)、その効果は大変大きいと考えられ、本計画の実施する意義は大きい。

6-2　提言

(1) 日本語教育放送番組の制作

中央電視台の日本語教育番組は、これまで初級および中級番組を制作し、放送を続けてきた。しかしながら、最近では、番組制作設備と番組ソフト等の不足のため、番組制作に制約を受け、その結果、初級番組では再放送の繰り返し、現在継続している中級番組では自主制作部分の減少等、番組の質の低下を招いている。

本計画の実施によって、日本語教育放送用の制作設備と日本語番組ソフトならびに小道具類等の番組資材が整備されるので、制作条件は大幅に改善されることになる。

従って、これらの機材を活用して、新規制作番組の増加を図ること、および個々の番組についても日本語番組ソフトの効果をあげるための自主制作部分の増加を図ることによって、日本語教育番組全体の充実を行い、一層の放送効果をあげる配慮が望まれる。

また、番組企画から放送開始に至るまで、教材作成、出版、番組収録に長い期間を必要としている模様であるが、可能な限り短縮する配慮が望ましい。

(2) 要員の育成と研修

中央電視台は、30年にわたるテレビ放送の経験とノウハウを有し、2300人の要員の質も一応の水準にあると考えられる。しかしながら、放送は日進月歩である。また、新テレビセンターの完成に伴って新規要員採用も行われつつあることから、要員の育成向上は中央電視台の事業発展のために是非必要なものである。

番組制作業務は番組の内容と質を直接決めるものであり、日本語教育番組の制作要員は日本語および日本事情に精通すると共に、番組制作にも十分な経験能力を持つ必要がある。また、番組制作技術は最新のエレクトロニクス技術を駆使するものである。本計画で整備される設備の運用操作に習熟し、良好な保守管理を行うためには、放送の基礎技術を含めた総合的な技術能力を高める必要がある。

このためには、優れた人材の採用、計画的な異動、職場研修(OJT)、国内各種研修機関、海外研修機関による研修等を総合して、積極的かつ組織的な要員の質向上と育成を図る必要がある。

(3) 中国側負担工事の実施

本計画の実施にあたって、中国側の負担工事については、工事区分に示す通りである。中でも照明器具、吊金具類およびカーテンの取得および取付工事は、スタジオシステムの一部分をなすものであり、本計画の円滑な推進には不可欠なものである。

したがって、中国側はこれらの負担工事に必要な予算措置をとり、本計画全体の工程にあわせて、工事を行う必要がある。

資　料　編

資　料　編

I　協議議事録

II　現地調査日程

III　面会者リスト

IV　中央電視台の主要制作設備

V　収集資料リスト

VI　写真資料

I　協議議事録

中華人民共和国中央電視台日本語教育スタジオ機材整備計画
基本設計調査に係る協議議事録

中央電視台日本語教育スタジオ機材整備計画（以下、「本計画」という）に係る中華人民共和国政府よりの無償資金協力要請に基づき、日本国政府は本計画に関する基本設計調査の実施を決定し、国際協力事業団（ＪＩＣＡ）は外務省経済協力局無償資金協力課課長補佐　柏木才助を団長とする基本設計調査団を1988年5月31日から 6月18日まで中華人民共和国に派遣した。

調査団は広播電影電視部中央電視台と友好的な雰囲気のもとに、本計画の実行に関する問題について討議し、あわせて本計画の関係資料を調査・収集した。

この協議議事録は、これらの結果を別紙のとおり取りまとめたものであり、本計画実施に向けて同結果を検討するようそれぞれの自国政府に伝える旨、双方が合意したものである。

1988年 6月 8日
於　北京

日本国
国際協力事業団
基本設計調査団団長
柏木　才助

中華人民共和国
広播電影電視部
中央電視台副総工程師
林　景　雲

別紙

1．本計画の目的

本計画は、広播電影電視部中央電視台の日本語教育放送を充実させるため、中央電視台の日本語教育番組制作に関する機材を整備することを目的とする。

2．本計画の整備場所

本計画の整備場所は、北京市復興路にある中央電視台制作棟内４００㎡スタジオ及び関連室とし、付表１に示すとおりとする。

3．中国側実施機関

中国側の実施機関は広播電影電視部中央電視台とする。

4．要請の内容と優先順位

（１）調査団は、中国側より付表２にある機材の供与に関し、無償資金協力の要請があったことを確認した。

（２）調査団は、付表２の１の要請内容につき帰国後、さらに妥当性・規模を詳細に検討すると共に、最適規模・内容につき国内解析を行ない、その結果に対する無償資金協力に関し、日本国政府が協力のために必要な措置をとるよう伝える。

（３）調査団は、付表２の２の追加要請内容について中国側の優先順位に基づき、本計画の対象とすることが妥当か否かについて帰国後詳細に検討することとし、中国側はこの取り扱いについて日本側に一任した。

日本側は、上記検討の結果本計画の対象とすることが可能な機材については、基本設計調査報告書に記載することにより中国側に通報する。

（４）調査団は、また、本計画に係る無償資金協力は、上記（２）及び（３）の結果を踏まえ日本の財政制度の下、日本国内関係法規、手続きに従い決定されることを説明し、中国側はこれを確認した。

（５）中国側は、制作技術に関する研修員受入れ（６名程度）及び番組制作に関する研修員受入れ（４名程度）の技術協力について要請した。

日本側は、技術協力は調査団の所掌範囲外であることを説明するとともに、日本国政府関係機関に中国側の要請を伝える旨約した。

5．無償資金協力の仕組み

中国側は、日本の無償資金協力の仕組み、特に設計については日本のコンサルタントがこれを実施すること（この際中国の関係法規に従い、中国側関係機関と協議する）、機材の購入及び据付けについては、本計画実施機関と日本の企業が元請契約を行ない実施することについて同意した。

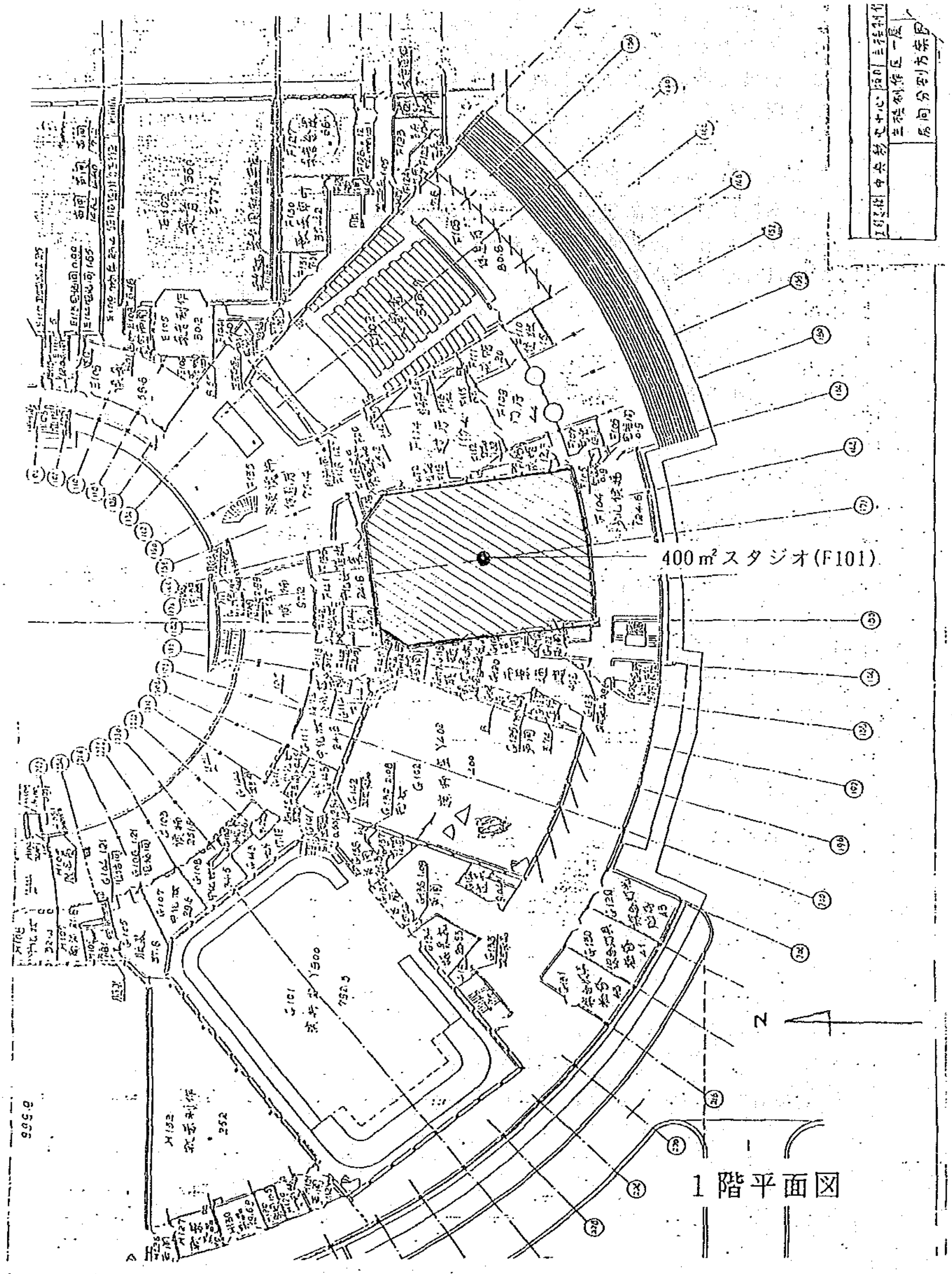
6．中国側のとるべき措置

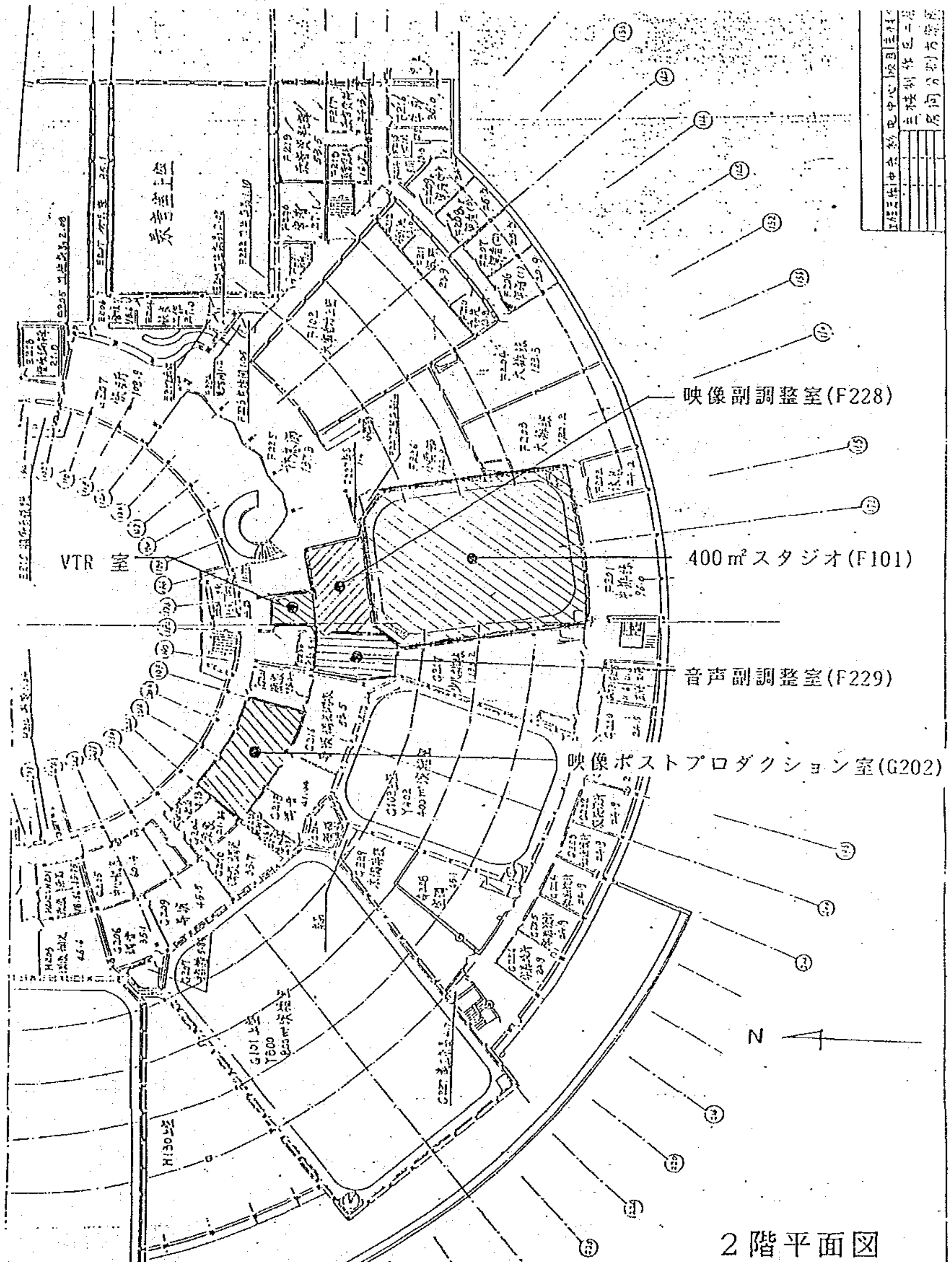
中国側は、日本側より本計画に関する無償資金協力が実施されるに際し、付表３の措置をとると共に、本計画の運用管理に必要な経費並びに職員の確保、無償資金協力により負担されない機材等について、中国側が負担することを同意した。

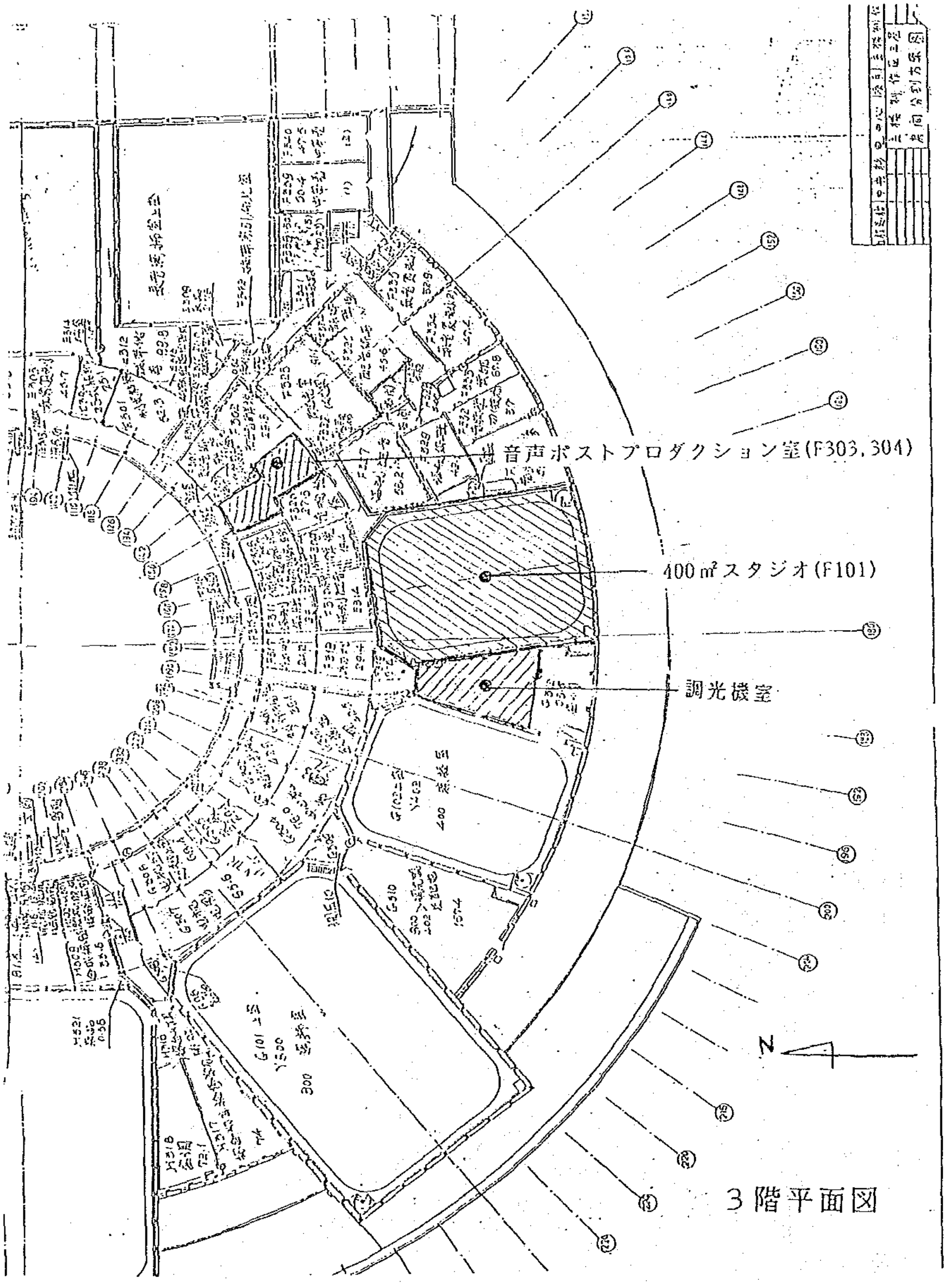
7．日本側の取るべき措置

日本側は、本協議議事録及び調査結果を踏まえ、帰国後に国内解析を行ない本基本設計調査報告書ファイナルレポートを日本文にて作成し、９月末までに送付する予定である。

付表１　本計画の整備場所




映像副調整室(F228)
VTR 室
400㎡スタジオ(F101)
音声副調整室(F229)
映像ポストプロダクション室(G202)
N
2階平面図



3階平面図

付表２　中国側の要請内容

１．基本的に双方の意見が一致した主要設備

（１）番組制作設備

（ａ）スタジオ設備

１）テレビカメラ（うち１台は可搬形、ＶＴＲ付）	４台
２）マイクロフォン	１式
３）映像スイッチャー	１式
４）映像、音声モニター	１式
５）照明用調光機	１式
６）音声ミクサー	１式
７）日本語タイトル装置	１式
８）1/4"音声テープレコーダー	２台
９）カセットプレーヤー	２台
10）コンパクトディスクプレーヤー	１台
11）制作用ＶＴＲ	
1" C Format VTR	２台
Betacam SP VTR	１台
3/4" Umatic VTR	１台

（ｂ）映像ポストプロダクション設備

１）1" C Format VTR	３台
２）Betacam SP VTR	１台
３）3/4" Umatic VTR	３台
４）映像スイッチャー	１式
５）音声ミクサー	１式
６）エディティングコントローラー	１式
７）日本語タイトル装置	１式
８）方式変換装置	１式
９）映像、音声モニター	１式

（ｃ）音声ポストプロダクション設備

１）3/4" Umatic VTR	１台
２）1/4"音声テープレコーダー	２台
３）カセットプレーヤー	１台
４）コンパクトディスクプレーヤー	１台
５）８チャンネルマルチトラックテープレコーダー	１台
６）システムコントローラー	１式
７）音声ミクサー	１式
８）映像、音声モニター	１式

（２）番組資材

（ａ）番組ソフト	１式
（ｂ）小道具類	１式
（ｃ）書籍等資料	１式

２．中国側が追加検討を要請した機材（優先順位順）

（１）第１順位

・映像グラフィック装置	１式
・再生用 Umatic VTR（High Band及びLow Band各１台）	２台
・VHS VTR	１台
・映像モニター	３台
・日本語タイプライター	３台

（２）第２順位

・放送台本作成用複写機	１台
・素材撮影用カメラ	２台

（３）第３順位

・サンプリングキーボード	１台
・ディジタルシンセサイザー	１台
・ディジタルマイクロコンポーザー	１台
・ディジタルドラムセット	１台
・ディジタルエフェクトプロセッサー	１台

付表３　中国側の取るべき措置

1．本計画の確定後コンサルタントが実施する詳細設計調査に対し、必要な情報及びデータを提供すること。

2．本計画によって供与される機材の設置に必要な建築関係の改修工事を実施すること。

3．本計画の機材の据付工事及び運用に必要な電源、空調等を供給すること。

4．
（１）中国側は、照明関係のうち照明器具、吊金具、駆動装置等を負担し、据付け及び調光機と照明器具間の配線工事を行なうこと。
（２）スタジオのカーテンは中国側で負担し、取り付けを行なうこと。

5．本計画のために輸入される機材について、陸揚げ及び通関ならびに中国国内の輸送が速やかに行われることを確保すること。

6．日本国民による本計画に基づく機材及び役務の供与に関し、中華人民共和国において課せられる関税、国内税及びその他の財政課徴金を免除もしくは負担すること。

7．本計画の実施のための役務を供与する日本国民に対し、中華人民共和国への入国及び滞在に必要な便宜を与えること。

8．本計画の実施に必要とされる許可、免許及びその他の認可について、中華人民共和国の法律に則り、これを発給し、また許可すること。

9．銀行取り決めに基づき、銀行手数料として次ぎの取り扱い手数料を支払うこと。
　１）支払い授権通知手数料
　２）支払い手数料

10．日本側が負担しないその他すべての経費の負担をすること。

付表４　日本側出席者名簿

団長兼 計画管理	柏木才助	外務省経済協力局無償資金協力課 無償資金協力課　課長補佐
制作技術	小林秀明	郵政省通信政策局国際協力課 第２国際協力係　係長
番組計画	田口政弘	日本放送協会（ＮＨＫ） 番組制作局　チーフプロデューサー
放送技術	鈴木廣雄	全日本テレビサービス株式会社 海外事業本部　副本部長
スタジオ技術	佐藤敏夫	全日本テレビサービス株式会社 海外事業本部　チーフエンジニア
通訳	田中久子	全日本テレビサービス株式会社 海外事業本部

附表5

中 方 出 席 名 单

本计划总负责	林景云	中国中央电视台 副总工程师
制作技术	邵昌有	中国中央电视台 录制部副主任
节目计划	冯存礼	中国中央电视台 社教部副主任
本计划技术	王文祥	中国中央电视台 总工程师办公室高级工程师
外事联络	张永富	中国中电视台 外事处副处长
技术兼翻译	张素美	中国中央电视台 总工程师办公室翻译
节目制作	孙　岩	中国中央电视台社教部 日语教学节目编导

II　現地調査日程

月/日	曜日	午前/午後	調　査　内　容
5月31日	火		成田発　北京着　　JICA、大使館表敬
6月1日	水		中央電視台表敬および打合
2日	木	午前	中央電視台全般および現スタジオ調査
		午後	日本の無償資金協力について説明
3日	金	午前	現スタジオ調査および旧電視台の設備調査
		午後	スタジオ運用状況および設備調査
4日	土	午前	経貿部表敬。 日本語番組見学および番組制作について討議。
		午後	プロジェクトの設置場所確認および番組制作の調査。
5日	日		資料作成
6日	月		機材案提示および討議
7日	火	午前	機材計画案討議
		午後	ミニッツ文案の討議
8日	水	午前	ミニッツ案作成
		午後	ミニッツ交換
9日	木	午前	資料購入および今後の予定打合
		午後	現設備調査(マスターコントロール、ニュースセンターなど) 柏木団長ほか政府関係者3名帰国　北京発　成田着
10日	金	午前	旧館設備調査(600 m^2 スタ、150 m^2 スタ、中継車など)
		午後	番組編成、視聴率、番組制作計画などの調査
11日	土	午前	広播電影電視部関係調査 ポスプロ設備の調査(6階、3階の映、音ポスプロ設備)
		午後	録制部と機器運用打合および各スタジオ設備調査
12日	日		休日

月/日	曜日	午前/午後	調　査　内　容
13日	月	午前	美術関係調査 機材関係質問書の確認および詳細討議
		午後	機材関係討議
14日	火	午前	外国語番組制作運用状況調査
		午後	北京電視台調査
15日	水	午前	照明関係調査
		午後	スタジオ運用(人員構成)および保守状況調査
16日	木	午前	全組織と職員構成、将来計画、研修などの人事関係調査
		午後	語学放送の将来計画調査 音声ポスプロ関係再調査
17日	金	午前	照明関係 予算関係調査 覚書交換
		午後	大使館、JICA報告
18日	土		北京発　成田着

III　面会者リスト

1. 対外経済貿易部国際連絡局

副処長		楊　宝石
項目官員		熊　瑋

2. 広播電影電視部外事局

副局長		韓　慶余
処長		金　時両

3. 中央電視台

台長		黄　惠群
総工程師		孫　同耕
副台長		洪　民生
副台長		陳　漢元
高級工程師		林　景雲
外事処　副処長		張　永富
総工程師弁公室	高級工程師	王　文祥
〃		張　素美
社会教育節目部	副主任	馮　在禮
	編集	孫　岩
録制部	副主任	邵　昌有
	副総編	王　伝玉
工芸処	高級工程師	張　敏
人事処	処長	鄒　慶芳
制作部	主任美術師	劉　大宣

4. 北京電視台

副台長		于　知峰
総工程師弁公室	主任、副総工程師	李　求実
〃	工程師	李　宝春
〃	副主任、工程師	來　茵君

5. 日本大使館

参事官	大和　滋雄
一等書記官	岡田　眞樹
〃	小熊　　旭
二等書記官	田尻　和宏

6. 国際協力事業団事務所

副所長	木村　信雄
	神谷　克彦

Ⅳ　中央電視台の主要製作設備

● 1000m²スタジオ	(H-101)	(東芝が工事)	
スタジオカメラ	(東芝)	4式	
可搬形カメラ	(〃)	3式	
映像スイッチャー	(Ampex)	1式	(30入力、2MIX)
DVE(デジタルビデオエフェクト)	(東芝)	1台	
音声ミキサー	(東芝)	1式	(31+5入力、8出力)
VTRリモートコントロール	(Ampex)	1台	
テープ録音再生機	(オタリー)	2台	
白黒モニター	(中国製)	1式	カメラ出力モニター用
カラーモニター	(JVC, SONY)	1式	
音声モニター	(SENTRY)	1式	
照明調光設備	(Galaxy 2)	1式	
照明器具、吊金具	(中国製)	1式	

● 600m²スタジオ	(J-101)	(東芝が工事)	
スタジオカメラ	(東芝)	3式	
可搬形カメラ	(〃)	3式	
映像スイッチャー	(Ampex)	1式	(30入力、2MIX)
音声ミキサー	(東芝)	1式	(31+5入力、8出力)
VTRリモートコントロール	(Ampex)	1台	
テープ録音再生機	(オタリー)	2台	
白黒モニター	(中国製)	1式	カメラ出力モニター用
カラーモニター	(JVC, SONY)	1式	
照明調光設備	(カラートラン)	1式	
照明器具、吊金具	(中国製)	1式	

● $250m^2$スタジオ (K-102) (東芝が工事)

可搬形カメラ	(東芝)	2式	1973年製
照明調光設備	(Strand Lighting Gemini)	1式	

その他の設備は(K-102)とほぼ同じ

● $250m^2$スタジオ (K-302) 西ドイツ供与設備

カメラ	(Bosch スタジオタイプ)	3式
可搬形カメラ	(Bosch)	1式
映像スイッチャー	(Bosch)	1式
DVE	(2次元)	1式
音声ミキサー	(NEVE 20入力)	1式
テープ録音再生機	(Studer)	3台
カセット録音再生機		1台
円板再生機		1台
文字発生機		1台
照明調光設備	(Strand)	1台
照明器具、吊金具	(中国製)	1式

● 映像ポストプロダクション設備

(K-314) 西ドイツ供与設備

映像スイッチャー	(Bosch)	1式
音声ミキサー	(Bosch)	1式
VTR(1インチBフォーマット)	(Bosch BCN-51)	7台
VTR(1インチCフォーマット)	(SONY BVH-2000)	1台(中央電視台でVTR方式変換用に設置)

編集コントローラー	(Bosch)	1式
文字発生機		1式
コンピュータグラフィック ディスプレイ装置	(Qunta)	1式
VTRリモートコントローラー	(Bosch)	1式
映像、音声モニター		1式
テレシネ設備	(ランク、シネシンク付)	1式
ENG用VTR	(Bosch)	1台

● 映像ポストプロダクション設備 (J-301)

映像スイッチャー	(グラスバレーGVG-100)	1式
音声ミキサー	(16入力)	1式
編集コントローラー	(Ampex Ace Micro)	1式
テープ録音再生機		2台

(VTRはSEC-NETシステムのものを使用)

● 映像ポストプロダクション設備 (J-302)

映像スイッチャー	(Ampex 8入力)	1式
音声ミキサー	(Sound Craft 13入力)	1式
VTR	(Ampex VPR-6)	4台
テープ録音再生機	(Ampex)	2台
編集コントローラー	(Ampex)	1台
文字発生機	(中国製)	1式

● 映像ポストプロダクション設備 (J-303)

映像スイッチャー	(Ampex、Mix 10入力)	1式
音声ミキサー	(Soundcraft 13入力)	1式
カラーモニター	(JVC)	1式

VTR(1インチCフォマット)	(Ampex)	4台
テープ録音再生機		2台

● 映像ポストプロダクション設備 (J-306)

映像スイッチャー	(Ampex、20入力 2Mix)	1式
DVE	(3次元ダイプ)	1台
音声ミキサー	(Soundcraft 12入力)	1式
VTR(1インチCフォマット)	(Ampex)	3台
編集コントローラー	(Ampex)	1台

● 映像ポストプロダクション設備 (J-603)

映像スイッチャー	(2Mix、8入力)	1式
音声ミキサー	(SONY、8入力)	1式
VTR	(SONY Uマチック)	3台
テープ録音再生機		1台
文字発生機	(中国製)	1台
キャプション　スキャナー		1台

● 映像ポストプロダクション設備 (J-614)

映像スイッチャー	(グラスバレーGVG-100)	1式
音声ミキサー	(SONY、8入力)	1式
VTR	(SONY Uマチック)	3台
文字発生機	(中国製)	1台

● 映像ポストプロダクション設備 (新設6階)

映像スイッチャー	(SONY SGE-2550P)	1式
音声ミキサー	(SONY MPX-29)	1式
編集機	(SONY BVE-900)	1式

カラーモニター	(JVC)	6台
VTR	(SONY Uマチック)	4台

● 音声ポストプロダクション設備 (F301)

VTR	(SONY Uマチック)	2台
8チャンネル音声テープ録音再生機	(オタリー)	1台
音声テープ録音再生機	(オタリー)	1台
〃 〃	(ソニー)	1台
音声ミキサー		1台
グラフイック イコライザー		1台

● 制作VTRセンター

VTR(1インチCフォマット)	(Ampex)	17台
VTR	(SONY Uマチック)	2台

● テレシネ設備

Bosh製		1台
Lank Cintel製		2台
シネコーダー		1台
VTR(1インチCフォマット)	(Ampex)	2台
VTR	(SONY Uマチック)	3台
編集機		1台

● 中継車設備

日立製	大形	カメラ6台	映像スイッチャー	音声ミクサー他
池上製	中形	カメラ4台	〃	〃
ソニー製	中形	カメラ3台	〃	〃
ボッシュ製	(西独) (1987年製)	カメラ4台	〃	〃

旧館関係機器 (600m²ドラマスタジオ機器を除いて新館に移設予定)

● 600m²ドラマスタジオ

カメラ	(Ampex BEC-21)	4台
映像スイッチャー	(Ampex 14入力)	1式
VTR	(Ampex 1インチCフォマット)	
		2台
音声ミキサー	20入力	
テープ録音再生機		2台
照明設備		1式

● 200m²スタジオ	(フランス語スタジオ)	
可搬形カメラ	(トムソン TTV 1650)	3台
VTR	(SONY Uマチック)	2台
映像スイッチャー	(トムソン)	1式
簡易テレシネ	(トムソン)	1式
キャプションスキャナー		1台
音声ミキサー		1式

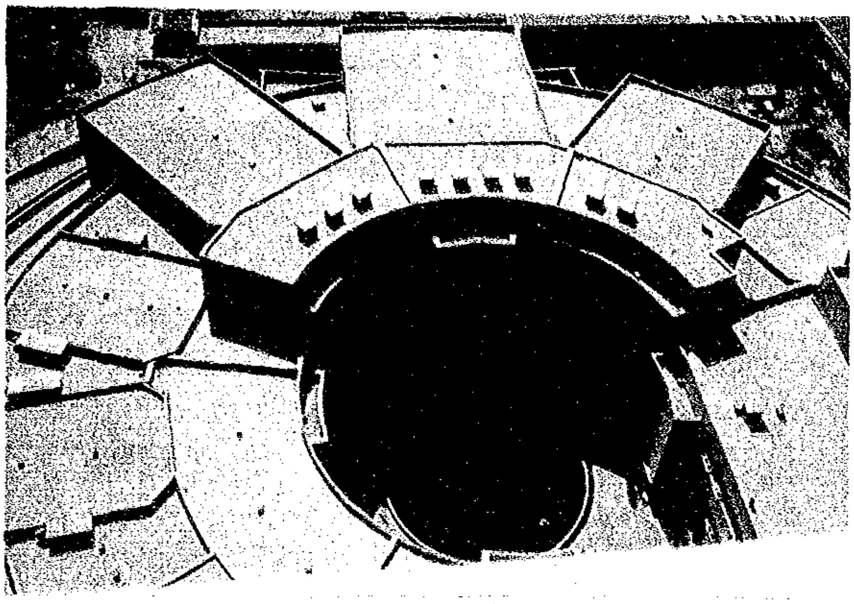
● 150m²スタジオ	(経済番組など)	
可搬形カメラ	(NEC MNC-81形)	2台
映像スイッチャー	(ソニー)	1式
音声ミキサー	(JVC)	1式
VTR	(ソニー Uマチック)	2台

● 300m²スタジオ	(国外向宣伝用)	
可搬形カメラ	(ソニーBUP-330)	4台
映像スイッチャー	(グラスバレーGVG-100)	1式
音声ミキサー	(ソニー)	1式

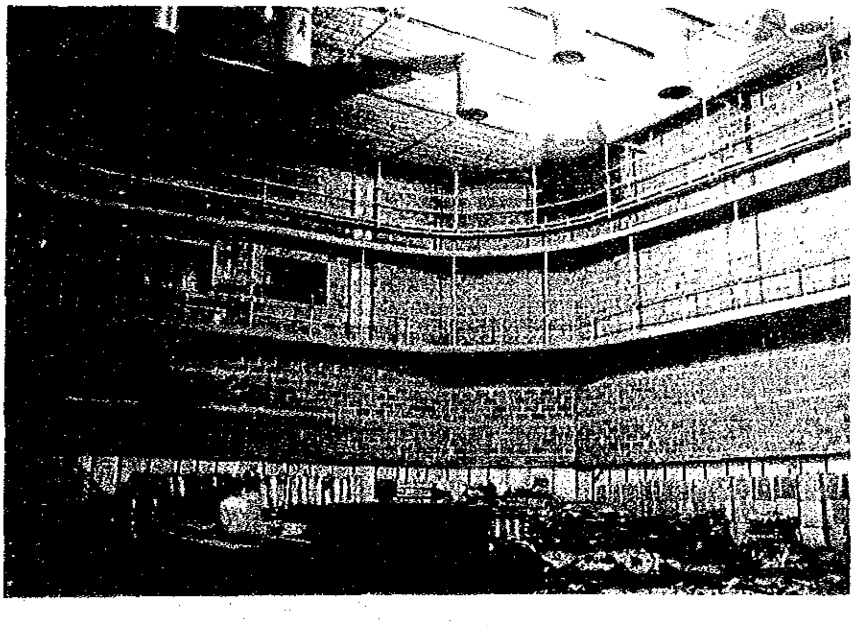
V　収集資料リスト

1.	当代中国的広播電視　上　下	中国社会科学出版社
2.	中国百科年鑑　1987	中国大百科全書出版社
3.	中華人民共和国資料手冊　1949－1985	社会科学文献出版社
4.	中国統計年鑑　1987　国家統計局編	中国統計出版社
5.	Statistical Yearbook of China 1987	Longman Group (Far East) Ltd.
6.	中国人口年鑑　1986	中国社会科学院人口研究中心編 社会科学文献出版社
7.	1985　中国経済年鑑	経済管理出版社
8.	中華人民共和国国民経済和社会発展　第7次5年計画　1986－1990	人民出版社
9.	中国社会統計資料　1987	国家統計局社会統計司編 中国統計出版社
10.	中国財政統計　1950－1985	中華人民共和国財政部総合計画司編 中国財政経済出版社
11.	中国工業経済統計資料　1986	国務院全国工業者査領導弁公室及び 国家統計局工業交通物資統計司編 中国統計出版社
12.	中華人民共和国憲法	法律出版社
13.	中華人民共和国第六期全国人民代表大会	第五回会議主要文献 外文出版社
14.	世界年鑑　'88	共同通信社

VI　写真資料

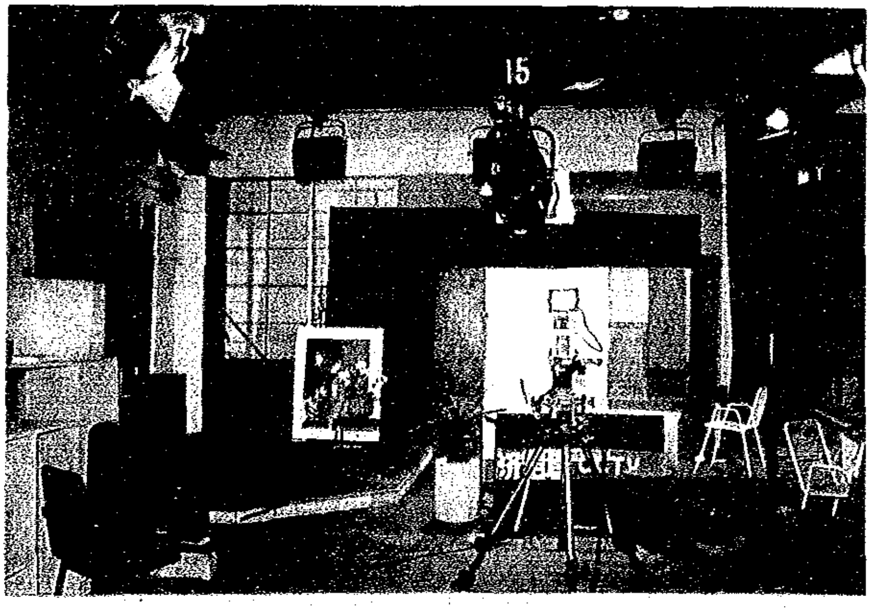


中央電視台制作棟



本計画予定の400m²スタジオフロア

1000m²スタジオ副調整室



旧館スタジオにおける経済番組の美術セット

JICA